

## 知的障害者の高齢化に伴い変容する就労の実態 —軽度知的障害者の福祉的就労を通して—

名古屋経営短期大学 井川 淳史 (5593)

〔キーワード〕 知的障害者、高齢化、福祉的就労

### 1. 研究目的

現代社会における人口高齢化率は上昇の一途をたどっており、この状況は知的障害者にとっても例外ではない。たとえば、厚生労働省の年齢階級別全国統計から、知的障害者総数のうち60歳以上の割合では、1990年に4.1%であったものが2005年では5.9%と増加が目立つ。過去に、知的障害者（特に重度者）の寿命は短命であり、ほとんどの者は40歳前後で死を迎えるといわれてきた。ところが、近年、医療の発展、保健衛生の向上、教育の普及、生活の社会的条件の変化により、知的障害者の平均寿命も著しく延び、現在では60、70歳代以上の者も決して少なくはない。また、働く知的障害者の現状は、「福祉的就労」や「一般就労」を含め、全体（知的障害者総数）の35%である（厚生労働省：2007年）。その内訳は、作業所56.5%、製造業・加工業15.7%、農畜産業・林業・漁業3.9%等であり、「作業所」が半数以上を占めている。しかし、近年は当事者にとって高齢化を要因とする身体的低下等が、生活における急激な変化をまねき実践現場では様々な問題を抱えている。こうしたなか、地域や施設で生活する知的障害者の高齢化に伴い、就労の場について検討課題があると捉えた。

本研究目的は、高齢化に伴う知的障害者の就労の場において、如何なる変容があるのか実態を明らかにし、当事者の就労における質的転換の必然性を究明することである。

### 2. 研究の視点および方法

本研究で用いる「知的障害者の高齢化」は、個人差が大きいことや形式的に年齢を定めることは難しいため、実情に即して捉えている。また、「福祉的就労」は、労働関係法規が適用されない授産施設や小規模作業所で働くことや、就労の中に余暇活動や趣味といったデイサービスの活動を中心としたものとして使用している。

研究の視点として、以下の2点から検討している。

第1に、知的障害者の高齢化に伴う就労の実態を把握するため、福祉的就労の視点から高齢化に伴う当事者の事例分析、支援者による援助実践について意識調査を行い、「生活の3拠点（居住、課業、自主的活動）」（大泉：1989）における「課業」の観点から捉える。

第2に、知的障害者の高齢化が進行する2か所の作業所（伝統的に高齢化を対象とするA作業所と、本来、高齢化を予測していないB作業所）について、就労の実態を比較し検討する。各々の実践における共通点、相違点から必要な実践を明らかにする。

以上、高齢化に伴う知的障害者の生活における就労の側面から実態を把握し、当事者にとって必要とする実践を追求する。なお、調査は平成22年4月から8月の期間内にて実施した。

### 3. 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、資料・文献の出典、著作者の権利を尊重し、調査対象の知的障害者本人や関係者等の個人情報、団体名の取り扱いについて十分に配慮した。また、調査結果は匿名性が保たれることを確約し、口頭と文書による承諾を得た。

### 4. 研究結果

高齢化に伴う知的障害者の事例（5名）について、「生活の3拠点」における「課業」の観点から検討した結果、次の点が明らかとなった。高齢化に伴い、かつて（若年の頃より）可能であった行為は、生活全般をはじめ就労（作業等）の場面においても急速に不可能となり、支援者等から身体介助を受ける割合が増加する傾向であった。支援者（8名）を対象とした意識調査（アンケートを配布後その場で回収）では、福祉的就労における介助量増加による支援者の不安（例えば、どの様に援助してよいか分からない等）の増大があった。さらに、「当事者の日常生活における満足度が低いのではないか」等、当事者の高齢化による変化を意識する傾向が明らかであった。

高齢化が進行する作業所（2か所）の実践を比較した結果、A作業所では知的障害者の高齢化に対応したメニュー（職種）が用意されており、B作業所では若年者らと同じメニューの中で、高齢に至る当事者のペースに合わせた実践が行われているという相違点があった。しかし、双方には、経済的自立を目的とするための就労というよりは、むしろ、「参加すること」を意義とした「場作り」が図られている共通項が把握された。

### 5. 考察

本研究は、知的障害者の高齢化に伴う就労の実態について、福祉的就労の視点から追及してきたが、その結果、以下の3点が考えられる。

第1に、知的障害者の就労において介護が生じている点は、高齢化に伴う「行動範囲」の縮小や「活動」の低下を要因とした変容であると捉えることができる点。

第2に、高齢化に伴う知的障害者の就労は、個別におかれる立場や環境、特有の困難を理解し、本人の社会参加を意義とする実践の必要がある点。

第3に、知的障害者の生活において高齢化は、それまでの三者（居住、課業、自主的活動）の独立性が保持できなくなり、一体化していく時期であることが把握できると考える点である。

以上、「生活の3拠点」における「課業」の観点から捉えた変容により、高齢化に伴う知的障害者の就労は、その質的転換の必然性が明らかである。また、当事者の高齢化について、従来の研究では、年齢毎の心身の変化を老化現象として捉えられてきたが、それらを彼らの生活のレベルで捉えなおし生活構造の特質として明らかにする必要がある。

しかし、本研究は「福祉的就労」に限定していることや、知的障害者の「高齢化」をそれ自体として問題としたことに留まっている。当事者の人生経路、各々の時期の固有性と相互の連関にまでは及んでいないため、「高齢化」をどう位置づけるのかという課題がある。さらに、知的障害者の「就労」を総合的に捉えた場合、「一般就労」にも焦点を当てた研究や、「行動範囲」、「活動」からみる定量的評価が今後の課題といえる。